

事業名	生きがい対策費			調書番号	25
細事業名	山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金	財務コード	169204		
担当部課室	福祉保健部 部 健康長寿推進 課 地域包括ケア推進 担当 (内線)			3117	

I 事業の概要

実施期間	始期 H4 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
目的	だれ(何)を対象に 単位老人クラブ 市町村老人クラブ連合会	その対象をどのような状態にして 老人クラブで先駆的な活動を行うことで、 新たな高齢者の社会活動の場を生み出し ている。	結果、何に結びつけるのか 高齢者が培ってきた知識や経験を生かし、 生きがいや健康づくりのための社会活動 を行うことで「生涯現役」を実現する。
	内容 ○補助先:市町村 ○補助率:国・県・市町村 1/3 ○事業内容 高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいや健康づくりのための社会活動を行う単位老人クラブ及び市町村老人クラブへ助成。 ①単位老人クラブへの活動助成 ②市町村老人クラブ連合会に助成 ③健康づくり活動を行う市町村老人クラブ連合会に助成		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	健康づくり活動実施市町村数	目標	17	17	18	18	18	19	19
		実績(見込)	16	17	17	17	17	17	
		達成率	94.1	100.0	94.4	94.4	94.4	89.5	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	要介護認定率	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績(見込)	15.6	15.7	15.5	15.5	15.5	15.0	
		達成率	96.2	95.5	96.8	96.8	96.8	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		42,571	42,375	40,927	40,439	39,302	39,430	35,424	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	市町村財政が逼迫する中、健康づくり活動を実施する市町村数は現状を維持しており、ほぼ予定どおりの活動量がある。
成果指標	b		高齢化が進み、高齢者数が増加する中、認定率は全国の18.0%と比較しても低くなっており、意図した成果を上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の 必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性 (成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	組織的に健康づくりに取り組むことは効果があると考える。
見直しの 余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	健康づくり活動を行うことは、介護予防にもつながり、要介護認定率は低い水準を維持している。
見直しの 必要性	無	健康づくり事業は、介護予防を促進し、高齢者の健康増進を図るうえで非常に有効なものであり、今後も、要介護認定率を低い水準に留めるためにも、現行の事業を推進していく必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。